

リサーチ TODAY

2017年 6月 16日

## サミットで目立った亀裂、なかでも米国と欧州盟主のドイツ

専務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

5月26～27日イタリアのタオルミーナで開催されたG7首脳会議は「保護主義と闘う」で決着したものの、G7中の亀裂、なかでも米国と欧州の溝が顕現した。昨年の伊勢・志摩サミットでは、世界経済の見通しの下方リスクが高まる中、各国が協力し政策対応を行うとの姿勢が示された。一方、今回は世界経済の「回復は勢いを増している」とされ、経済面の不安は大きく後退したが、米国のトランプ政権が「米国第一主義」を掲げる中、これまでのようにG7協調が謳われる雰囲気は醸成されなかった。

下記の図表は2007年に安倍首相が参加して以降に開催されたサミットにおける動きをまとめたものである。2007年のハイリゲンダムサミットの直後の7月にサブプライム問題に端を発した世界的なバランスシート調整が起こり、その後5回のサミットは経済危機への対応に追われた。具体的には米国のサブプライム問題、リーマン・ショック、欧州ではギリシャ問題を中心とする欧州債務危機と、世界中が立て続けに発生した問題の処理に奔走した。ただし、2013年頃から経済危機への対応が中心テーマではなくなり、経済が「平時」に戻ったとの認識下、地政学的な側面に焦点が当たっていった。今回のタオルミーナ・サミットでは、北朝鮮の脅威を日本が強調したものの、世界レベルでの危機というコンセンサスには至らなかった。すなわち、地政学的問題に加え経済危機も後退するなか、今やG7は共通して向かいあうものが不在の状況に陥り、むしろG7内での溝が浮き彫りにされるものとなった。英国のBrexitの溝に加え、今回のサミットでは最も大きな溝が米国とドイツの大西洋を挟んでできたのが特徴だ。

■ 図表：2007年以降のサミットでの政策バイアス

開催年月	開催地	開催国	日本の首相	経済政策の方向性
2007年6月	ハイリゲンダム	ドイツ	安倍首相	気候変動、地球温暖化対策
2008年7月	洞爺湖	日本	福田首相	金融安定化への対応、新興国への期待（G20サミット開催へ）
2009年7月	ラクイラ	イタリア	麻生首相	協調的財政拡大
2010年6月	ハンツビル	カナダ	菅首相	経済成長（米国）と財政再建（欧州）を両論
2011年5月	ドーヴィル	フランス	菅首相	世界的な財政再建路線
2012年5月	キャンプデービッド	アメリカ	野田首相	ギリシャ危機への対応、経済成長にも配慮
2013年6月	ロックアーン	イギリス	安倍首相	自由貿易、税回避対策、途上国支援の透明性
2014年6月	ブリュッセル	ベルギー	安倍首相	ウクライナ問題への対処、持続的な成長戦略の策定
2015年6月	エルマウ	ドイツ	安倍首相	法の支配への価値共有、気候変動
2016年5月	伊勢・志摩	日本	安倍首相	新たな危機を回避すべく経済対策
2017年5月	タオルミーナ	イタリア	安倍首相	米国第一主義による亀裂も

（資料）各種報道よりみずほ総合研究所作成

今日の世界経済は、回復に転じたとはいえバランスシート調整の過程にある。各国・地域が世界のなかで生き残りをかけて市場や利益を取り合う、新重商主義的な経済戦争状況が続いており、各国がそれぞれ成長戦略を描く姿は、世界の「アベノミクス化」である。なかでもトランプ大統領が掲げる政策は、米国第一主義とされるが、それは新重商主義的な性格を帯びたアベノミクスとも類似する。すなわち、世界は「トランプ化」しているとも言える。どこの国でもバランスシート調整が残存し、自国の内需が脆弱ななか、他国の需要(外需)に依存すべく、自国通貨安、自国保護、他国市場開拓等で利益を獲得する新重商主義が標ぼうされている。それは、世界中がアベノミクス化し、トランプ化しているということだ。

### ■図表:世界の主要国の姿勢

	日本 アベノミクス	米国 トランプ主義	ドイツ ドイツの欧州主義	中国 中国の夢
為替	自国通貨安	ドル高抑制	自国通貨安(ユーロで実力以下の通貨価値を享受)	元安バイアス
財政	拡大方向	拡大方向	緊縮気味	拡大方向
対外政策	貿易拡大、TPP	自国市場防衛 反 TPP	ユーロ圏重視 市場拡大	市場拡大 新シルクロード構想
スタイル	新重商主義	米国第一主義	欧州でドイツ独り勝ち主義	新重商主義

(資料) みずほ総合研究所

今日、政策協調にまで至りにくいのは、各国が自国の利害を優先する新重商主義的な性格を強めているためだ。さらに今は米国にトランプという「変人」が加わったことに加え、ドイツという異質の存在があることで、一層溝が複雑化した。ドイツは戦後の世界経済の「掟」からは真逆の「掟破り」の状況にある。ドイツは世界最大の経常収支を確保しつつも緊縮財政を続けているので、経常収支の面から本来はユーロ高を甘受すべき状況だが、現実にはECBのマイナス金利政策でユーロ安の下にある。この背後には、ユーロという共通通貨を用いることによる構造問題がある。ユーロという統一通貨が用いられているにもかかわらず、域内での不均衡是正のための資金移転(トランスファー)が制度上否定されているために、域内各国の財政緊縮化とマイナス金利による通貨下落が必要とされるという矛盾である。この結果、ユーロ圏は世界最大の経常収支の黒字を抱えて、世界のマクロバランスを乱す、近隣窮乏化の元凶となっている。

1970年代以降日本・ドイツ等の経常収支の黒字国が機関車として、財政拡大で世界に貢献するという「掟」が守られてきたのは、米国が為替面で影響力を発揮し、黒字国を通貨高でけん制してきたからだ。しかし、通貨がマルクからユーロになり、ドイツがユーロを隠れ蓑にできるようになって以来、ドイツを狙った通貨高圧力が加わりにくくなった。しかも、ユーロ圏唯一の債権国ドイツにユーロ域内からは誰も物が言えず、米国からも圧力が加わりにくい。米国はオバマ大統領時代は静かだったものの、トランプ大統領になって明確にドイツを批判するに至っている。一方、ドイツは第二次大戦後、家訓として目立たぬよう「欧州のドイツ」として生きることを選択してきたが、ここにきて盟友フランスが凋落するなか「ドイツの欧州」として欧州の盟主、欧州の支配者としての立場をちらちら見せるようになってきた。そもそもユーロとは、ドイツ封じ込めのための手段だったので、ドイツが盟主になることに対し、欧州のなかで不満が生じうることも大きな懸念材料だ。今回のG7サミットは、様々な大きな亀裂を抱えた。嵐の前の束の間の小康状態ともいえようか。